

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 S H O - B I 株式会社

【英訳名】 SH0-BI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 一郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番4号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鎌形 敬史

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区博労町一丁目4番8号

【電話番号】 06 - 6271 - 7177

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岡 保

【縦覧に供する場所】 SH0-BI 株式会社 大阪本社
(大阪市中央区博労町一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第62期 第1四半期 累計(会計)期間	第63期 第1四半期 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高 (千円)	3,208,630	3,468,472	12,774,062
経常利益 (千円)	331,493	390,733	1,154,575
四半期(当期)純利益 (千円)	206,966	206,080	704,016
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	545,500	545,500	545,500
発行済株式総数 (株)	13,410,000	13,410,000	13,410,000
純資産額 (千円)	3,846,996	4,025,903	4,158,071
総資産額 (千円)	9,803,709	11,260,553	10,401,897
1株当たり純資産額 (円)	286.88	300.22	310.07
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.43	15.37	52.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			22.50
自己資本比率 (%)	39.2	35.8	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	406,077	427,743	354,015
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,515	23,917	63,495
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,386	602,693	338,802
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	987,805	1,929,534	1,778,501
従業員数 (名)	209	214	215

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	214 〔85〕
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、当社から当社グループへの出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社の報告セグメントは単一であるため、事業部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当社は商品生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ヘルス&ビューティー事業部門(千円)	860,703	97.7
ファンシー・キャラクター事業部門(千円)	1,086,211	115.1
その他事業部門(千円)	216,088	72.8
合計(千円)	2,163,003	101.9

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は商品の受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ヘルス&ビューティー事業部門(千円)	1,201,984	94.9
ファンシー・キャラクター事業部門(千円)	1,939,719	123.0
その他事業部門(千円)	326,767	89.5
合計(千円)	3,468,472	108.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株P a l t a c	350,993	10.9		

(注) 当第1四半期会計期間の株P a l t a c は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加やエコ減税などの政府の景気対策等により企業収益や民間設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、デフレの影響、依然として厳しい雇用情勢、長期化する円高の影響やエコカー補助金等の景気刺激策の一部終了により国内景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は販路を持った総合企画メーカーとして営業各部門にマーチャンダイザー（MD）を配置し、商品企画部門、品質管理部門と連携のもと、更なる商品開発の強化に努め、「品質・企画・価格・納期」全ての面において信頼される商品力を身につけ自社企画商品の更なる拡大に努めてまいりました。これらの活動に伴い、既存取引先及び新規取引先との取引深耕がより図られ、つけまつ毛をはじめとするアイメイク関連商品、キャラクター雑貨、季節商品等に加えて、新開発商品である文具等の取扱いにより自社企画商品売上の拡大が順調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は3,468,472千円（対前年同期比8.1%増）、営業利益は397,323千円（対前年同期比34.1%増）、経常利益は390,733千円（対前年同期比17.9%増）、四半期純利益は206,080千円（対前年同期比0.4%減）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

<ヘルス&ビューティー事業>

主要販売先である総合スーパー向け売上は、自社企画商品の販売は順調に拡大しているものの、引き続き業界の厳しい状況の中で推移いたしました。

一方、ドラッグストア向け売上は、新規取引先の獲得をはじめ既存取引先との取引の深耕、新規出店と販売が順調に拡大し、自社企画商品であるつけまつ毛、ブーツインソール・スタンド等の販売が好調に推移いたしました。この結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,201,984千円（対前年同期比5.1%減）となりました。

<ファンシー・キャラクター事業>

主要販売先である総合スーパー向け売上は、一般仕入商品から自社企画商品へ商品構成のシフトを急速に進展させた結果、新開発商品である文具等が大きく伸長し好調に推移いたしました。加えて、自社企画商品であるつけまつ毛、キャラクター雑貨等が主流であるディスカウントストア向け売上、専門店向け売上、OEM商品受注先及び別注商品（注）受注先向けの売上が好調に推移いたしました。この結果、当第1四半期会計期間の売上高は、1,939,719千円（対前年同期比23.0%増）となりました。

（注）別注商品とは、販売先と共同で企画し、販売先に販売権があり発売元表示が当社である商品です。

<その他事業>

OEM商品の受注先である100円均一ショップ向け売上が、在庫調整の長期化等による影響で商談が遅延し、厳しい状況で推移いたしました。この結果、当第1四半期会計期間の売上高は、326,767千円（対前年同期比10.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて858,656千円増加し、11,260,553千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて827,931千円増加し、7,633,931千円となりました。これは主に、現金及び預金が151,033千円、受取手形及び売掛金が615,747千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて30,724千円増加し、3,626,622千円となりました。これは主に、有形固定資産が12,579千円、投資不動産が5,218千円、その他が12,216千円増加したこと等によるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて990,825千円増加し、7,234,650千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて139,307千円減少し、3,931,554千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が244,129千円、1年内返済予定の長期借入金が298,000千円増加し、未払法人税等が253,282千円、その他が361,484千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1,130,132千円増加し、3,303,095千円となりました。これは主に、長期借入金が1,101,700千円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて132,168千円減少し、4,025,903千円となりました。

これは主に、利益剰余金が95,643千円、繰延ヘッジ損益が50,681千円減少（マイナスの増加）したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前四半期純利益を371,296千円計上するとともに、仕入債務の増加、預り金の増加、長期借入れによる収入があったこと、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払があったこと等により前事業年度末に比べて151,033千円増加し、1,929,534千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は427,743千円（対前年同四半期比5.3%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益371,296千円計上するとともに、減価償却費25,588千円、仕入債務の増加249,735千円、預り金の増加58,366千円があったこと、賞与引当金の減少73,871千円、売上債権の増加615,760千円、たな卸資産の増加112,694千円、法人税等の支払366,889千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23,917千円（対前年同四半期比32.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,261千円、投資不動産の取得による支出10,688千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、602,693千円（前年同四半期は397,386千円支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500,000千円があったこと、短期借入金の返済による支出500,000千円、長期借入金の返済による支出100,300千円、配当金の支払296,734千円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当 社における標準の株式
計	13,410,000	13,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		13,410,000		545,500		264,313

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,409,500	134,095	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		134,095	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	477	434	524
最低(円)	391	389	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.02%
売上高基準	1.44%
利益基準	2.49%
利益剰余金基準	1.15%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384,534	3,233,501
受取手形及び売掛金	4 2,846,987	2,231,240
商品	998,031	907,327
貯蔵品	110,354	88,363
その他	296,623	347,826
貸倒引当金	2,600	2,260
流動資産合計	7,633,931	6,805,999
固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,089,535	1, 2 1,076,955
無形固定資産	97,669	97,167
投資その他の資産		
投資不動産	1, 2 1,787,382	1, 2 1,782,163
その他	654,810	642,593
貸倒引当金	2,774	2,982
投資その他の資産合計	2,439,417	2,421,774
固定資産合計	3,626,622	3,595,897
資産合計	11,260,553	10,401,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,692,382	1,448,253
1年内返済予定の長期借入金	2 1,199,200	2 901,200
未払法人税等	106,840	360,122
賞与引当金	45,849	119,720
返品調整引当金	39,600	32,400
その他	847,682	3 1,209,166
流動負債合計	3,931,554	4,070,862
固定負債		
社債	750,000	750,000
長期借入金	2 1,911,400	2 809,700
退職給付引当金	145,924	149,779
役員退職慰労引当金	359,222	355,080
資産除去債務	20,973	-
その他	115,575	108,403
固定負債合計	3,303,095	2,172,962
負債合計	7,234,650	6,243,825

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	3,429,604	3,525,247
自己株式	52	52
株主資本合計	4,239,365	4,335,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,679	19,834
繰延ヘッジ損益	207,782	157,101
評価・換算差額等合計	213,462	176,936
純資産合計	4,025,903	4,158,071
負債純資産合計	11,260,553	10,401,897

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,208,630	3,468,472
売上原価	2,143,098	2,260,314
売上総利益	1,065,532	1,208,158
返品調整引当金戻入額	24,400	32,400
返品調整引当金繰入額	31,900	39,600
差引売上総利益	1,058,032	1,200,958
販売費及び一般管理費	761,641	803,635
営業利益	296,391	397,323
営業外収益		
受取利息	1,571	1,777
受取配当金	612	728
不動産賃貸収入	62,663	60,427
その他	16,132	2,372
営業外収益合計	80,980	65,306
営業外費用		
支払利息	11,481	10,823
不動産賃貸費用	21,472	23,365
為替差損	-	35,490
その他	12,923	2,215
営業外費用合計	45,877	71,895
経常利益	331,493	390,733
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	207
特別利益合計	-	207
特別損失		
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	-	13,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,284
特別損失合計	9	19,644
税引前四半期純利益	331,484	371,296
法人税、住民税及び事業税	81,394	118,280
法人税等調整額	43,123	46,935
法人税等合計	124,517	165,215
四半期純利益	206,966	206,080

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	331,484	371,296
減価償却費	21,304	25,588
貸倒引当金の増減額（は減少）	630	132
賞与引当金の増減額（は減少）	73,370	73,871
返品調整引当金の増減額（は減少）	7,500	7,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,669	3,854
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	34,892	4,142
受取利息及び受取配当金	2,184	2,506
支払利息	11,481	10,823
投資有価証券評価損益（は益）	-	13,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,284
売上債権の増減額（は増加）	534,581	615,760
たな卸資産の増減額（は増加）	121,385	112,694
未収入金の増減額（は増加）	15,560	1,631
仕入債務の増減額（は減少）	155,861	249,735
未払金の増減額（は減少）	37,301	18,608
未払費用の増減額（は減少）	4,593	2,501
未払消費税等の増減額（は減少）	4,618	125
預り金の増減額（は減少）	59,336	58,366
その他	9,083	21,940
小計	184,929	54,167
利息及び配当金の受取額	2,780	2,527
利息の支払額	7,937	9,213
法人税等の支払額	215,990	366,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,077	427,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	205,000	505,000
定期預金の払戻による収入	205,000	505,000
有形固定資産の取得による支出	3,436	9,261
無形固定資産の取得による支出	24,508	963
投資不動産の取得による支出	3,733	10,688
投資有価証券の取得による支出	2,538	2,615
その他	1,298	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,515	23,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	500,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	131,480	100,300
配当金の支払額	265,906	296,734
その他	-	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,386	602,693
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	838,979	151,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,826,784	1,778,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	987,805	1,929,534

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ394千円減少し、税引前四半期純利益は6,679千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,911千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は9,106千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 765,084千円</p> <p>投資不動産 563,835千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 753,660千円</p> <p>投資不動産 555,346千円</p>
<p>2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。</p>	<p>2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物(帳簿価額) 56,711千円</p> <p>土地(帳簿価額) 319,506千円</p> <p>投資不動産(帳簿価額) 717,238千円</p> <p>計 1,093,455千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>長期借入金 1,010,000千円</p> <p>(1年内返済予定含む)</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行額 千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行額 500,000千円</p> <p>差引額 1,500,000千円</p>
<p>4 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,917千円</p>	

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売促進費 97,667千円</p> <p>運賃及び荷造費 82,504千円</p> <p>役員報酬、給料手当及び賞与 273,402千円</p> <p>賞与引当金繰入額 44,250千円</p> <p>退職給付費用 20,311千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,607千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売促進費 88,038千円</p> <p>運賃及び荷造費 90,759千円</p> <p>役員報酬、給料手当及び賞与 288,970千円</p> <p>賞与引当金繰入額 45,849千円</p> <p>退職給付費用 21,099千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,142千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高 と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高 と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 2,442,805千円	現金及び預金 3,384,534千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,455,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,455,000千円
現金及び現金同等物 987,805千円	現金及び現金同等物 1,929,534千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末株式数 (株)
普通株式	13,410,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末株式数 (株)
普通株式	85

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月16日 取締役会	普通株式	301,723	22.50	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)

長期借入金(1年内を含む)が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金(1年内を含む)	3,110,600	3,119,156	8,556	(注)

(注)長期借入金の時価の算定方法

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社は、化粧雑貨、服飾雑貨及びキャラクター雑貨等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者等へ販売しております。取扱商品は多種多様であります。商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから、単一の事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報提供につながると判断できるため、単一の報告セグメントとしております。

この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社は、報告セグメントが単一であるため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は、報告セグメントが単一であるため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
300.22円	310.07円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.43円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 15.37円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	206,966	206,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	206,966	206,080
普通株式の期中平均株式数(株)	13,410,000	13,409,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月16日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	301,723千円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

S H O - B I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、S H O - B I 株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

S H O - B I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第63期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、S H O - B I 株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。